

# 貿易戦争が世界の貿易や海運へ与える影響は？

(研究期間：平成24年度～)

港湾研究部 港湾システム研究室 室長 (博士(工学)) 赤倉 康寛



(キーワード) 保護貿易、トランプ政権、追加関税、コンテナ

## 3.

生産性革命 (I-Construction) の推進、賢く使う

### 1. はじめに

米国のトランプ政権による保護貿易政策は、各国の報復を招き、貿易戦争の様相を呈してきている。輸入関税率の大幅な上昇は、価格の高騰を招き、輸入量を減少させ、経済を減速させる。本研究では、政府のTPP効果分析にも使用された応用一般均衡モデルGTAPを用いて、貿易戦争による関税率の上昇が貿易や海運に与える影響を試算した。

### 2. トランプ政権の保護貿易政策と報復措置

米トランプ政権では、通商法の執行により貿易赤字国への対策を進めてきた。1962年通商拡大法232条により、安全保障を理由とした貿易制裁として、2018年3月（一部6月）から鉄鋼・アルミニウム製品の追加関税を賦課し、さらに、自動車・部品について調査中である（2019年1月時点）。また、1974年通商法301条により、中国の知的財産権侵害等の不公正貿易に対して、3回にわたり追加関税を賦課してきた。

これに対して、中国、EU、カナダ、インド等が報復措置を実施した。図-1に、全世界の貿易に対して追加関税が賦課された割合の推移を示す。2019年1月時点で2.3%だが、最大6.6%まで進む可能性がある。一方で、韓国、オーストラリア等は輸出数量制限を受け入れ、NAFTA（北米自由貿易協定）も見直しがなされ、EU、日本、中国は米国と協議中である。

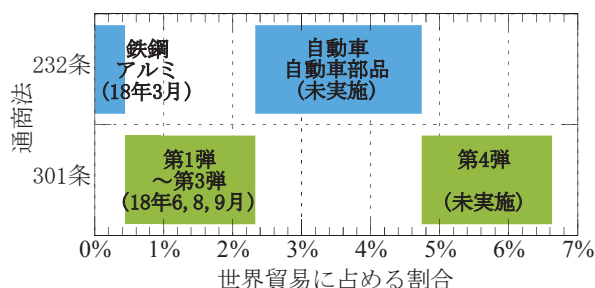


図-1 追加関税対象額が世界貿易に占める割合

### 3. 試算結果

試算シナリオとして、①当初2019年初に予定されていた対中国の通商法301条第3弾の関税率上昇とその報復措置（2018年12月の米中首脳会談の結果、2019年3月まで留保）までと、②現在想定される自動車・自動車部品及び米中全輸入への追加関税率賦課及び報復措置を含む全措置について、貿易戦争がない場合との比較で、各国コンテナ貨物量への影響を示したのが、図-2である。米中において大きく減少する結果となり、北米航路（米-日中韓台）のコンテナ貨物量では18～36%減少となった。

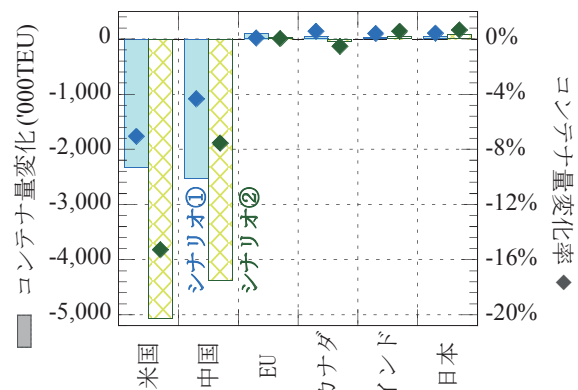


図-2 試算結果 (コンテナ貨物量)

### 4. 想定される影響

上記の試算結果が現実となった場合、世界海運では、貨物量の大幅減により輸送能力（船舶）が過剰となる可能性が想定される。また、グローバル・サプライチェーンの脱中国が加速することを示唆しており、我が国企業も含め、精密機械やアパレル等において、既にそのような動きが進みつつある。

詳細情報は [こちら](#)

国総研資料 No. 1053

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1053.htm>